

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	8,705,707			8,455,627	実質収支比率			3.9	3.0	
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,078,133	8,119,879	経常収支比率	96.9	96.7	(102.7)	(102.9)			
					首都	×	歳入歳出差引	627,574	335,748	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	437,005	189,888	標準財政規模	4,927,798	4,806,410					
					中部	×	実質収支	190,569	145,860	財政力指数	0.35	0.34					
人口	27年国調(人)	16,701	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	44,709	-73,524	公債費負担比率	10.3	11.2					
	22年国調(人)	17,494			山振	×	積立金	77,961	113,774	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.5			低開発	×	積立金取崩し額	218,000	216,500	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	16,984	第1次	22年国調	1,134	17年国調	1,371	指数表選定	○	積立金取崩し額	-89,671	-176,250	実質公債費比率	10.1	9.2		
	うち日本人(人)	16,934		13.8	15.5												
	27.01.01(人)	17,168	第2次	22年国調	2,620	17年国調	2,901			基準財政収入額	1,545,709	1,459,248	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	17,120		31.9	32.8						基準財政需要額	4,257,947	4,113,109				
	増減率(%)	-1.1	第3次	22年国調	4,463	17年国調	4,575			標準税収入額等	1,934,602	1,861,709					
うち日本人(%)	-1.1	54.3		51.7					経常経費充当一般財源等	4,807,513	4,617,395						
面積(km ²)	82.16								歳入一般財源等	6,643,352	5,945,977						
人口密度(人/km ²)	203																
世帯数(世帯)	5,476																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,758,572	6,476,517							
	市区町村長	1	6,696	一般職員	142	393,482	2,771	うち公的資金	5,006,019	4,960,378							
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	486,557	504,747							
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	10	27,260	2,726	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,250	教育公務員	21	57,309	2,729	土地開発基金現在高	159,836	159,442							
	議会副議長	1	2,540	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	990,309	1,130,348							
	議会議員	11	2,370	合計	163	450,791	2,766	積立金現在高	178,172	305,418							
				ラスパイレース指数			93.0	減債基金	178,172	305,418							
								その他特定目的基金	316,000	271,352							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合								
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(6)	老人保健施設事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合								
		(4)	後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	大崎地域広域行政事務組合								
				(8)	水道事業会計			(15)	宮城県市町村自治振興センター								
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,471,797	16.9	1,471,797	31.4	普通税	1,471,797	100.0	-	議会費	110,943	1.4	-	110,943	
地方譲与税	106,208	1.2	106,208	2.3	法定普通税	1,471,797	100.0	-	総務費	1,223,228	15.1	23,946	1,041,151	
利子割交付金	2,077	0.0	2,077	0.0	市町村民税	590,777	40.1	-	民生費	1,855,637	23.0	7,632	1,129,552	
配当割交付金	4,678	0.1	4,678	0.1	個人均等割	26,424	1.8	-	衛生費	1,208,612	15.0	127,588	1,087,380	
株式等譲渡所得割交付金	4,814	0.1	4,814	0.1	所得割	479,171	32.6	-	労働費	8,770	0.1	-	8,770	
地方消費税交付金	317,634	3.6	317,634	6.8	法人均等割	37,732	2.6	-	農林水産業費	510,033	6.3	106,579	306,350	
ゴルフ場利用税交付金	14,988	0.2	14,988	0.3	法人税割	47,450	3.2	-	商工費	406,301	5.0	205,009	118,476	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	685,267	46.6	-	土木費	501,160	6.2	98,851	395,680	
自動車取得税交付金	25,781	0.3	25,781	0.6	うち純固定資産税	684,445	46.5	-	消防費	288,585	3.6	22,473	267,614	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,832	3.0	-	教育費	1,008,534	12.5	250,303	761,253	
地方特例交付金	4,548	0.1	4,548	0.1	市町村たばこ税	151,921	10.3	-	災害復旧費	246,551	3.1	-	105,237	
地方交付税	3,009,173	34.6	2,712,238	57.9	鉦産税	-	-	-	公債費	709,779	8.8	-	683,372	
普通交付税	2,712,238	31.2	2,712,238	57.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	271,066	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	25,869	0.3	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	8,078,133	100.0	842,381	6,015,778	
(一般財源計)	4,961,698	57.0	4,664,763	99.7	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	30,599	0.4	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	75,644	0.9	3,751	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	9,662	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	963,489	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	565,766	6.5	-	-	合計	1,471,797	100.0	-						
財産収入	19,952	0.2	9,605	0.2										
寄附金	8,718	0.1	-	-										
繰入金	566,460	6.5	-	-										
繰越金	335,748	3.9	-	-										
諸収入	242,165	2.8	108	0.0										
地方債	923,600	10.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	280,000	3.2	-	-										
歳入合計	8,705,707	100.0	4,680,433	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	97.8	97.8
現・計	98.0	98.2
市町村民税	95.3	94.8
純固定資産税	90.4	90.4

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,549,659	79,620
病院	494,887	82,395
下水道	362,368	2,817
介護サービス	7,021	5,110
上水道	-	84
国民健康保険	198,642	138
その他	486,741	294

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,549,659	79,620
実質収支	494,887	82,395
再差引収支	362,368	2,817
加入世帯数(世帯)	7,021	5,110
被保険者数(人)	-	84
被保険者1人当り	198,642	138
保険税(料)収入額	486,741	294
国庫支出金	-	138
保険給付費	-	294

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,872,659	35.6	2,224,104	2,204,898	44.4
人件費	1,288,032	15.9	1,215,780	1,202,246	24.2
うち職員給	804,105	10.0	742,183	-	-
扶助費	874,848	10.8	324,952	324,939	6.6
公債費	709,779	8.8	683,372	677,713	13.7
元利償還金	709,779	8.8	683,372	677,713	13.7
うち元金	641,545	7.9	620,739	615,080	12.4
うち利子	68,234	0.8	62,633	62,633	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,116,542	51.0	3,458,895	2,602,615	52.5
物件費	1,027,287	12.7	827,816	587,110	11.8
維持補修費	83,095	1.0	76,154	76,117	1.5
補助費等	1,364,046	16.9	1,220,728	1,114,399	22.5
うち一部事務組合負担金	616,748	7.6	616,748	615,394	12.4
繰出金	1,047,751	13.0	922,026	824,459	16.6
積立金	327,872	4.1	270,088	-	-
投資・出資金・貸付金	266,491	3.3	142,083	530	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,088,932	13.5	332,779	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	842,381	10.4	227,542	-	-
うち補助	230,434	2.9	15,345	-	-
うち単独	561,777	7.0	209,127	-	-
災害復旧事業費	246,551	3.1	105,237	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,078,133	100.0	6,015,778	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成27年度 宮城県黒川郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,980	8,353	628	191	566	6,759	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

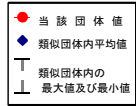
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	2,711	2,631	80	80	221	-	-	-	
2 介護保険事業勘定特別会計	1,666	1,634	32	32	261	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	161	157	4	4	56	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	2,026	2,108	▲ 82	292	338	1,290	806		法適用企業
5 老人保健施設事業会計	491	488	3	146	5	270	-		法適用企業
6 訪問看護ステーション事業会計	56	54	2	98	-	-	-		法適用企業
7 水道事業会計	429	390	39	333	-	751	-		法適用企業
8 公共下水道事業特別会計	671	655	16	93	256	3,624	3,251		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	128	125	3	3	107	1,260	1,156		法非適用企業
10 宅地造成事業特別会計	1	0	1	3	-	-	-		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	備考
1 宮城県市町村職員退職手当組合	15,214	14,151	1,064	1,064	50	-	-	
2 宮城県市町村非常勤消防団員補償債組合	1,079	1,077	2	2	2	-	-	
3 大崎地域広域行政事務組合								

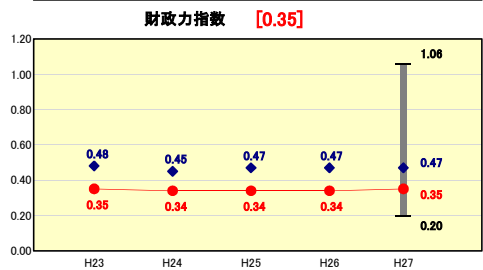
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,934	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	8,705,707	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	8,078,133	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	190,569	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	4,927,798	千円			
地方債現在高	6,758,572	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

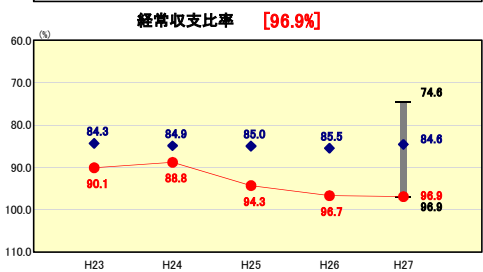


類似団体内順位 27/39 **全国平均** 0.50 **宮城県平均** 0.52

財政力指数の分析欄

地方税においてはほぼ横ばいであったが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱化がうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源が低いということもある。本町の人口は減少が続いており、平成32年には16,158人程度になると予想されている。高齢化率については31.9%（平成28年3月31日現在）である。総合計画の実現に向けて、町有地への企業誘致を推進するとともに、若者定住対策を重点的に進め、税収の増加を図る。また、建設事業については、総合計画や事業費及び事業内容を考慮した優先順位による年次計画の策定を図る。

財政構造の弾力性

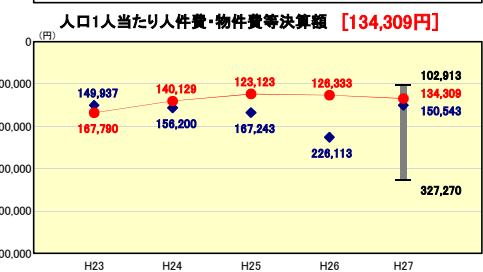


類似団体内順位 39/39 **全国平均** 90.0 **宮城県平均** 92.2

経常収支比率の分析欄

値が低いほど同時政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては平成26年度と比較して0.2ポイントの増となり、財政の硬直化を表している。平成27年度決算では人件費において減少したが、公営企業への負担金の増加により補助費等が上がったため数値が若干増加した。これまで退職者の補充抑制や特別職及び一般職の人件費抑制など、経常経費の節減対策を施してきたが経常収支の改善に向けて今後は税収を増やすための取り組みや事業見直しに努め財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

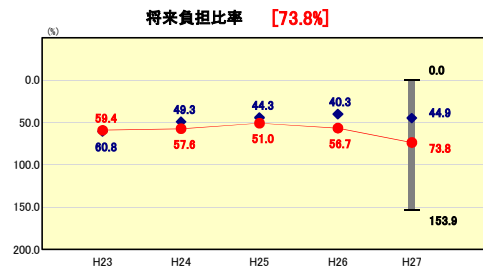


類似団体内順位 17/39 **全国平均** 121,920 **宮城県平均** 137,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度決算においても人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回ったが、人口の減少や物件費が伸びたことにより人口1人当たりの決算額としては増加した。今後の推移としては第五次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託を推進していることから委託料等(物件費)の上昇が見込まれる。これらも含め単なる性質のシフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

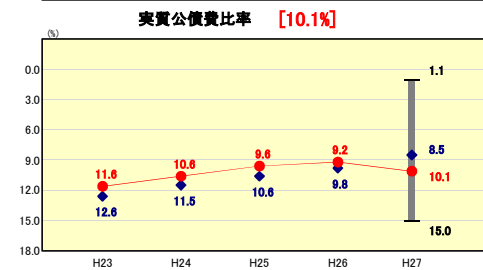


類似団体内順位 27/39 **全国平均** 38.9 **宮城県平均** 57.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を28.9ポイント上回っている。平成27年度の将来負担額は、地方債の借入が増加したことによる地方債現在高の増加、基金残高の減少、また、人口減少に伴う標準財政規模の減により、平成26年度から17.1ポイント増となった。今後はより一層計画的な地方債の発行等に努める。

公債費負担の状況

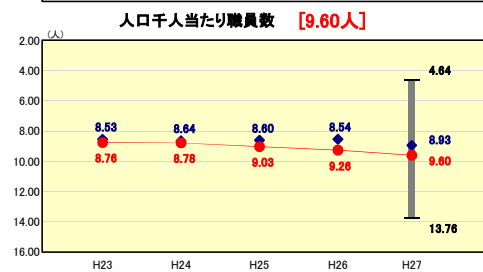


類似団体内順位 29/39 **全国平均** 7.4 **宮城県平均** 9.4

実質公債費比率の分析欄

平成27年度は実質公債費率が10.1ポイント増加し、類似団体平均と比較し、1.6ポイント上回った。歳入において標準税収や地方交付税等で142,429千円増となったが、元金償還金で対前年度18,796千円の増、一部事務組合等の起こした地方債の償還財源に充てたと認められる補助金又は負担金で対前年度3,603千円の増、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金で対前年度87,509千円の増となり、単年度で2.8ポイントの増となった。今後、地方債の計画的な発行等により抑制に努める。

定員管理の状況

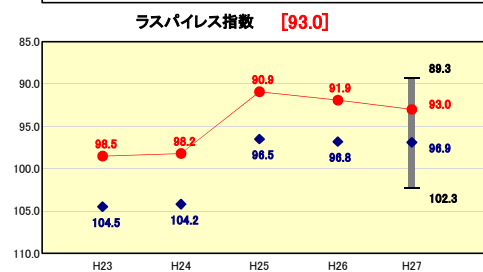


類似団体内順位 25/39 **全国平均** 8.96 **宮城県平均** 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄

・類似団体平均並みの水準といえる。職員数は、公営企業会計部門も含めた総数で328人となり、前年に引き続き増となった。地方分権の推進や制度改革等による業務量増加、及び定年退職の増により職員一人ひとりの負担は大きくなっている。また、退職者不補充の期間の影響もあり、人材育成が伴わず、全体的に技能低下が危惧される。新規採用などを増やしてきたが、年金支給開始年齢の引き上げに伴う再任用職員の増も考えられ、今後も雇用のバランスを考慮した定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/39 **全国市平均** 99.1 **全国町村平均** 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

・従来から、低い水準で推移しており、前年に引き続き若干上昇したものの、全国平均を下回っており類似団体の中でも低水準である。今後も、引き続き給与水準の適正化に努める。

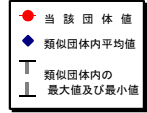
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

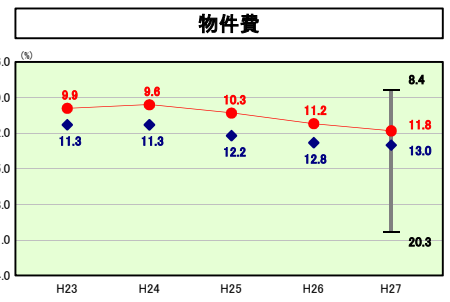
宮城県涌谷町

経常収支比率の分析

人口	16,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,934	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	8,705,707	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	8,078,133	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	190,569	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	4,927,798	千円			

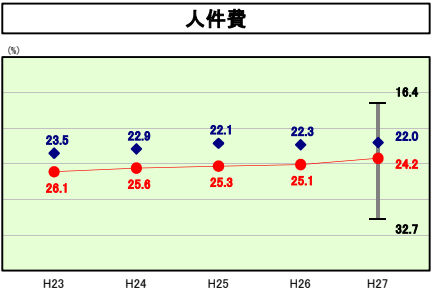


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



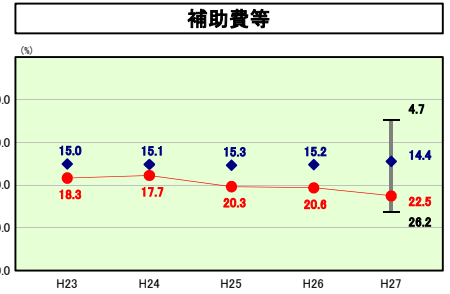
類似団体内順位 15/39 全国平均 14.3 宮城県平均 14.8

物件費の分析欄
 類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、スクールバスの運行委託料等の増により年々増加している。今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



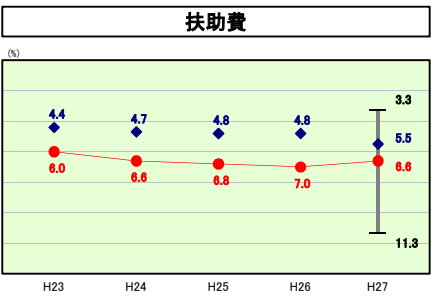
類似団体内順位 27/39 全国平均 23.3 宮城県平均 24.7

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成23年度から若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



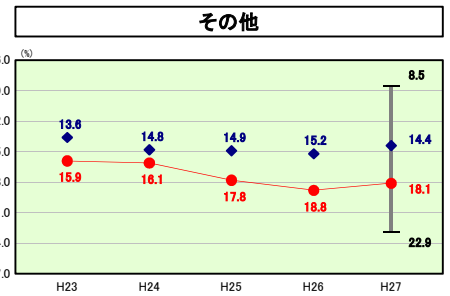
類似団体内順位 37/39 全国平均 10.0 宮城県平均 10.8

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。補助費等については一部事務組合に対する負担金、各種団体への補助金及び公営企業への負担金が主なものである。平成25年度以降、一部事務組合負担金が大幅に増加した。また、平成27年度には公営企業への負担金が増加したことから1.9ポイント増加した。



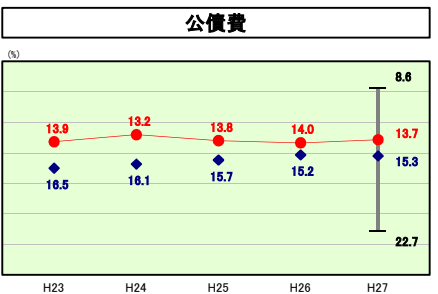
類似団体内順位 28/39 全国平均 11.8 宮城県平均 9.3

扶助費の分析欄
 平成27年度において、老人保護措置費や児童福祉費の減少により総額が減少した。今後においては、財政を圧迫しないよう適正化を図ることが必要である。



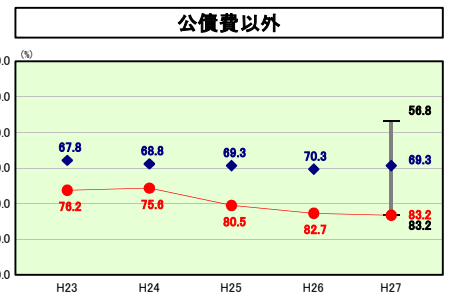
類似団体内順位 32/39 全国平均 13.2 宮城県平均 14.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水施設の維持管理経費としての繰出金、国民健康保険事業、介護保険事業等特別会計への繰出金についても増加している。各会計ともに健全化を推進し、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 18/39 全国平均 17.4 宮城県平均 17.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は1.5ポイント下回っているが、平成27年度は借入額が多かったことから、今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 39/39 全国平均 72.6 宮城県平均 74.3

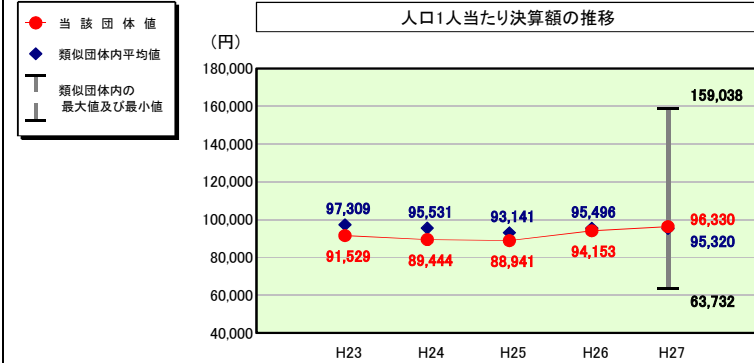
公債費以外の分析欄
 類似団体平均から14.1ポイント大きく上回っている。とりわけ補助費等の伸びが大きく、公営企業への負担金の増加が大きな要因となっている。年々経常収支比率が上昇していることから、今後は財政構造に弾力を持たせられるように、さらなる健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

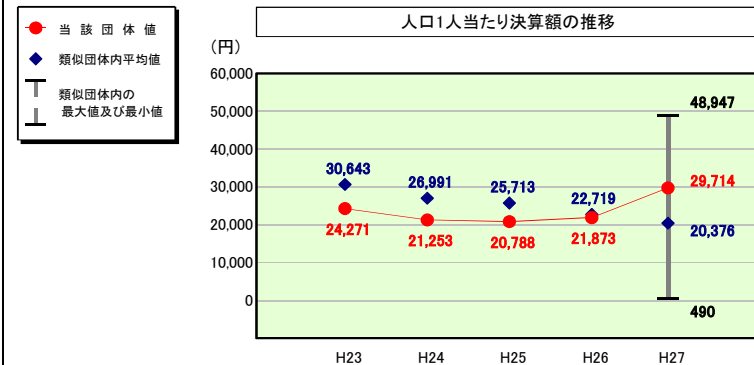
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,288,032	75,838	77,257	▲ 1.8
賃金 (物件費)	82,466	4,856	7,577	▲ 35.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	214,175	12,610	12,059	▲ 4.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	118,142	6,956	890	681.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	50,565	2,977	4,205	▲ 29.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,846	-
▲退職金	▲ 117,317	▲ 6,908	▲ 8,513	▲ 18.9
合計	1,636,063	96,330	95,320	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.60	8.93	0.67
ラスパイレス指数	93.0	96.9	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

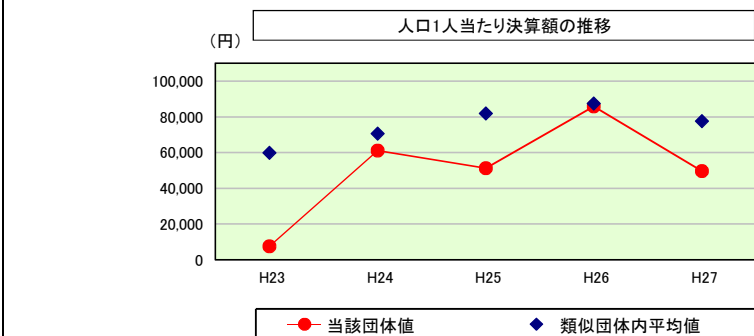


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	709,779	41,791	49,286	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	457,422	26,933	18,395	46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147,609	8,691	4,784	81.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,323	196	901	▲ 78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 26,407	▲ 1,555	▲ 3,045	▲ 48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 787,059	▲ 46,341	▲ 49,958	▲ 7.2
合計	504,667	29,714	20,376	45.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	131,408	7,473	▲ 80.9	59,829	▲ 16.7	▲ 64.2
うち単独分	63,674	3,621	▲ 87.7	33,669	▲ 3.9	▲ 83.8
H24	1,065,123	61,091	717.5	70,582	18.0	699.5
うち単独分	463,785	26,601	634.6	36,117	7.3	627.3
H25	889,684	51,190	▲ 16.2	81,990	16.2	▲ 32.4
うち単独分	227,251	13,075	▲ 50.8	34,482	▲ 4.5	▲ 46.3
H26	1,472,989	85,799	67.6	87,551	6.8	60.8
うち単独分	333,424	19,421	48.5	43,994	27.6	20.9
H27	842,381	49,599	▲ 42.2	77,577	▲ 11.4	▲ 30.8
うち単独分	561,777	33,077	70.3	40,870	▲ 7.1	77.4
過去5年間平均	880,317	51,030	129.2	75,506	2.6	126.6
うち単独分	329,982	19,159	123.0	37,826	3.9	119.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

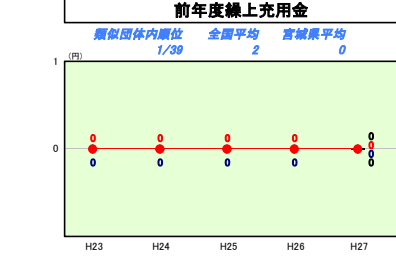
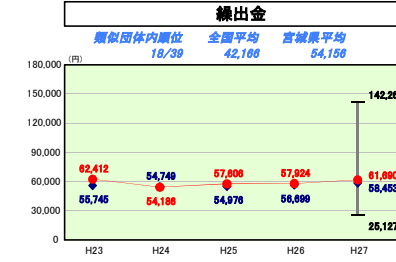
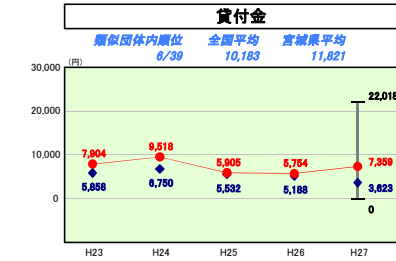
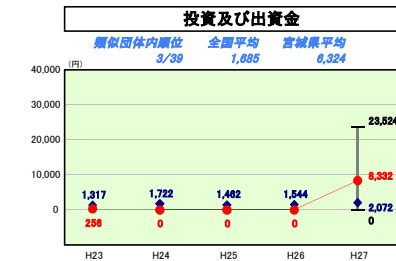
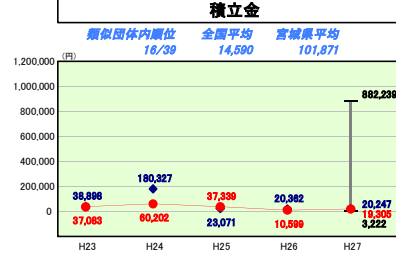
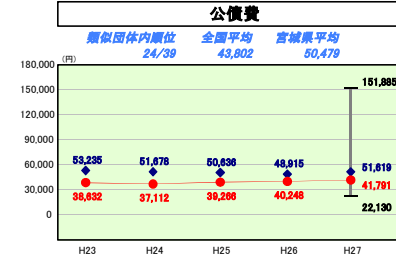
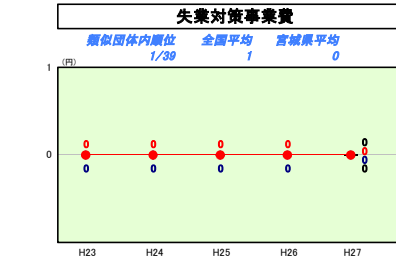
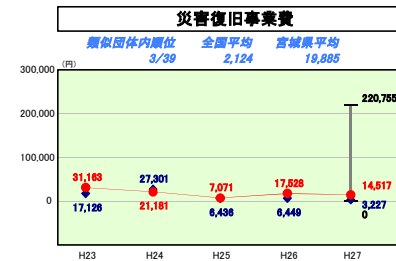
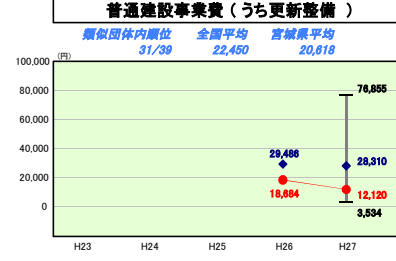
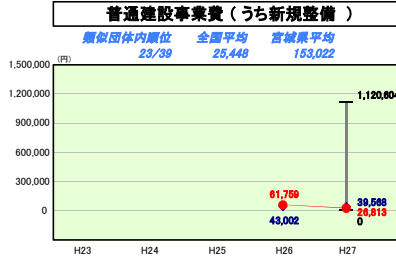
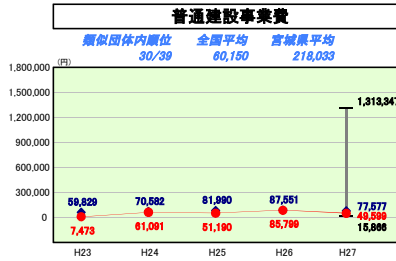
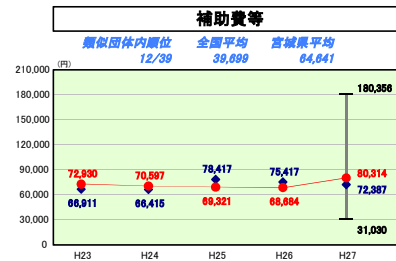
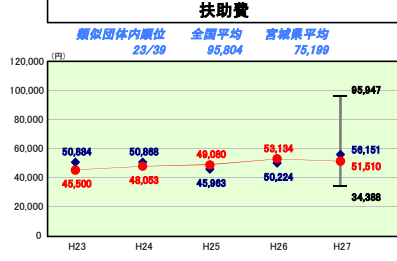
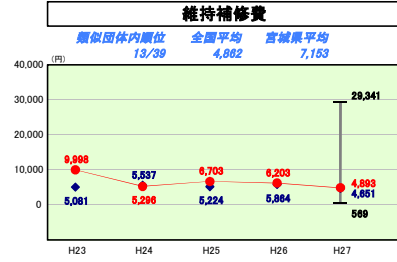
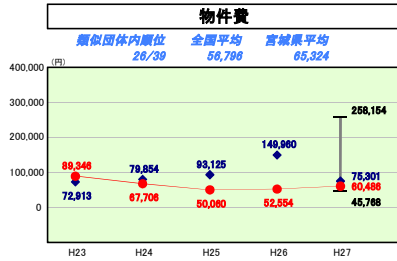
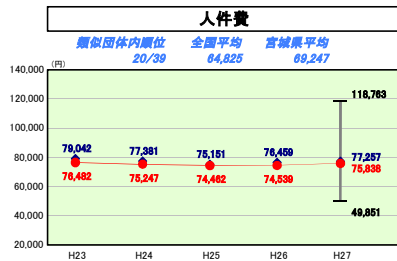
平成27年度

宮城県涌谷町

人口	16,984	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	16,934	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実公債費比率	10.1	%
歳入総額	8,705,707	千円	実負担比率	73.8	%
歳出総額	8,078,133	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収支	190,569	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	4,927,796	千円			
地方債残高	6,758,572	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費や物件費、維持補修費等は概ね類似団体内平均値と同程度となっている。補助費等については今まで類似団体平均値と同程度で推移していたが、平成27年度は病院事業に対する負担金等が増えたことから類似団体平均値を上回るようになった。また、普通建設事業が類似団体平均値より下回っているが、これは経常経費が増加したことにより、普通建設事業に係る財源の確保が困難になっていることによる。公債費等については類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にあるため、今後計画的な起債を行う必要がある。投資及び出資金については、平成27年度病院会計に対し、基盤安定のための出資を行ったことから大幅な増となった。貸付金については町の温泉施設の運転資金の貸付があったため増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

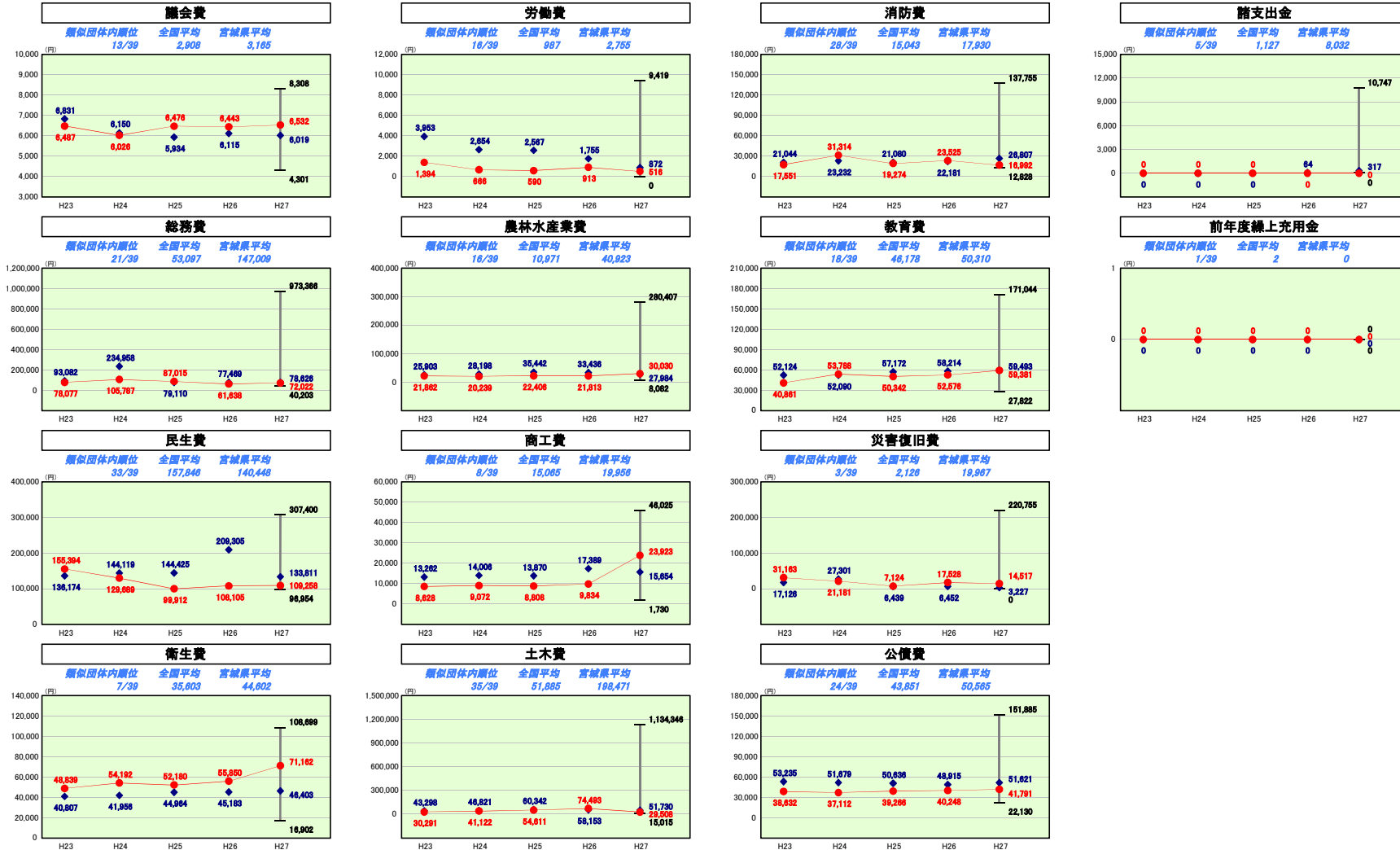
平成27年度

宮城県涌谷町

人口	16,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,934	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	8,705,707	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	8,078,133	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実収支	190,569	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	4,927,796	千円			
地方債残高	6,758,572	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



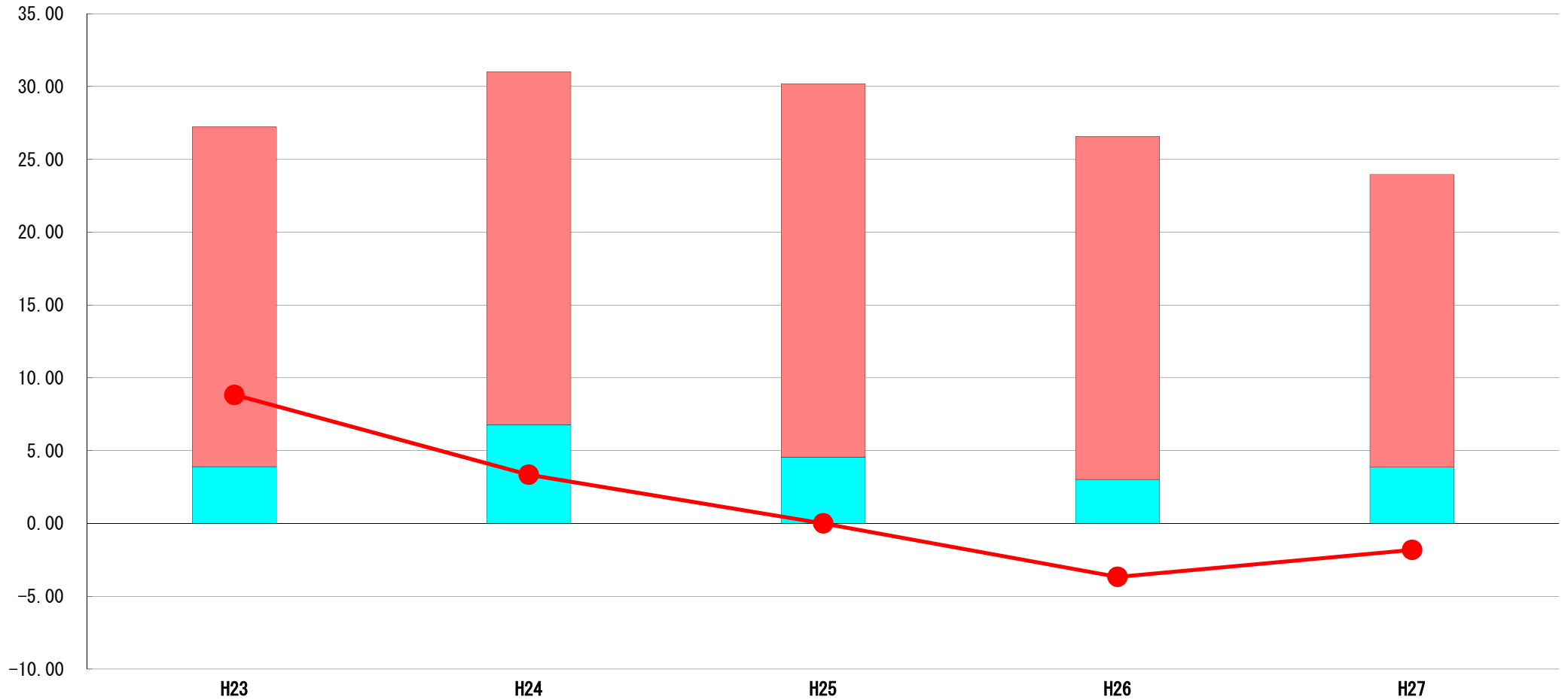
目的別歳出の分析概
 民生費について平成24年度以降、主に委託費等が類似団体と比較して低いため、類似団体平均値を下回る状態が続いている。今後、他の歳出とバランスを取りながら、適正化に努める。衛生費については、平成27年度において大幅に増加しているが、病院会計に対する負担金等が増加したためである。商工費については、平成27年度急激に増加しているが、企業誘致に向けた町有地造成事業を開始したためである。消防費については、平成27年度において減少しているが、前年度に行われた防災行政無線整備事業の完了によるものである。公債費については類似団体平均値を下回っているが、増加傾向にあるため、より一層計画的な起債に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		23.33	24.23	25.63	23.52	20.10
 実質収支額		3.90	6.77	4.56	3.03	3.87
 実質単年度収支		8.83	3.35	▲ 0.00	▲ 3.67	▲ 1.82

分析欄

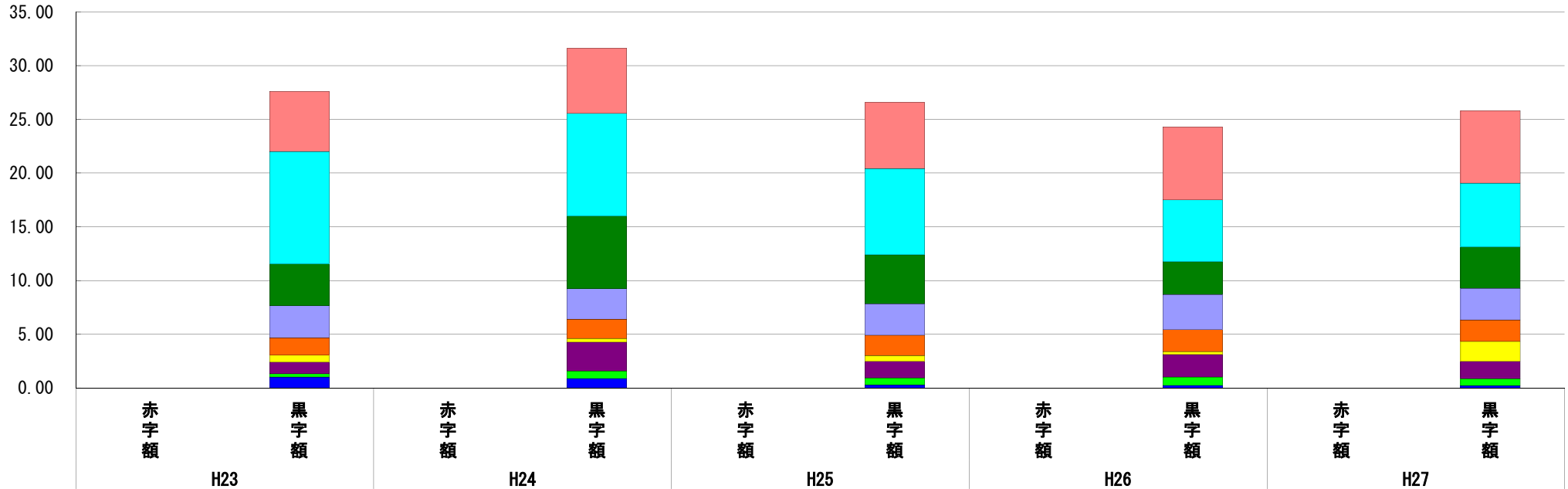
実質収支、単年度収支では黒字となったが、実質単年度収支では赤字となった。要因としては町有地造成事業及び学校の改修事業のために財政調整基金繰入金によって財源手当てしたことにより赤字となった。
 予算の適正な把握に努め、実質単年度収支が改善できるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		5.60	6.06	6.14	6.80	6.75
国民健康保険病院事業会計		10.47	9.56	8.05	5.77	5.92
一般会計		3.90	6.76	4.55	3.03	3.86
老人保健施設事業会計		2.98	2.84	2.93	3.27	2.96
訪問看護ステーション事業会計		1.58	1.79	1.90	2.04	1.99
公共下水道事業特別会計		0.71	0.36	0.51	0.28	1.87
国民健康保険事業勘定特別会計		1.08	2.69	1.57	2.11	1.61
介護保険事業勘定特別会計		0.29	0.68	0.66	0.78	0.65
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.01	0.88	0.26	0.22	0.20

分析欄

- ・国民健康保険病院事業会計においては、入院・外来ともに業務予定量を下回り、82,644千円の純損失計上となり、経営基盤強化が急務となっている。
- ・水道事業会計については、給水収益について0.7㌦の増となっているが、今後においても給水人口が減少する見込みであることから注意が必要である。
- ・老人保健施設事業会計においては、3,014千円の純利益を計上したものの、業務予定定量を若干下回る実績となり、総収益が0.8㌦の減となり、総費用は0.8㌦の増となった。
- ・訪問看護ステーション事業会計については、1,627千円の純利益を出したものの、総収益では7.2㌦の減、総費用では3.7㌦の増となったこと等から純利益が減少となった。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計は、歳入においては、保険料は被保険者の所得低迷や被保険者数の減少等により9.2㌦の減少となっているが、共同事業交付金の113.7㌦の増等により歳入総額で10.5㌦の増となっている。歳出においては、給付費が3.5㌦の増となっているほか、共同事業拠出金が98.3㌦の増となったことにより総額で11.8㌦の増となった。今後も高齢化等により医療費の増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険料による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・公共下水道事業特別会計においては、実質収支では9,284千円の黒字となったが、接続率が70.5%と低くなっており、接続率向上が必要である。
- ・農業集落排水事業特別会計においては、実質収支では2,729千円の黒字となったが、接続率が50.7%と低くなっており、接続率向上が必要である。
- ・介護保険事業特別会計においては、被保険者の増により歳入歳出ともに増加しており、今後も高齢化が進み、サービス受給者が増えることが見込まれることから、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・その他会計については、後期高齢者医療保険事業勘定特別会計、宅地造成事業特別会計となっており、実質収支ではいずれも黒字となっている。

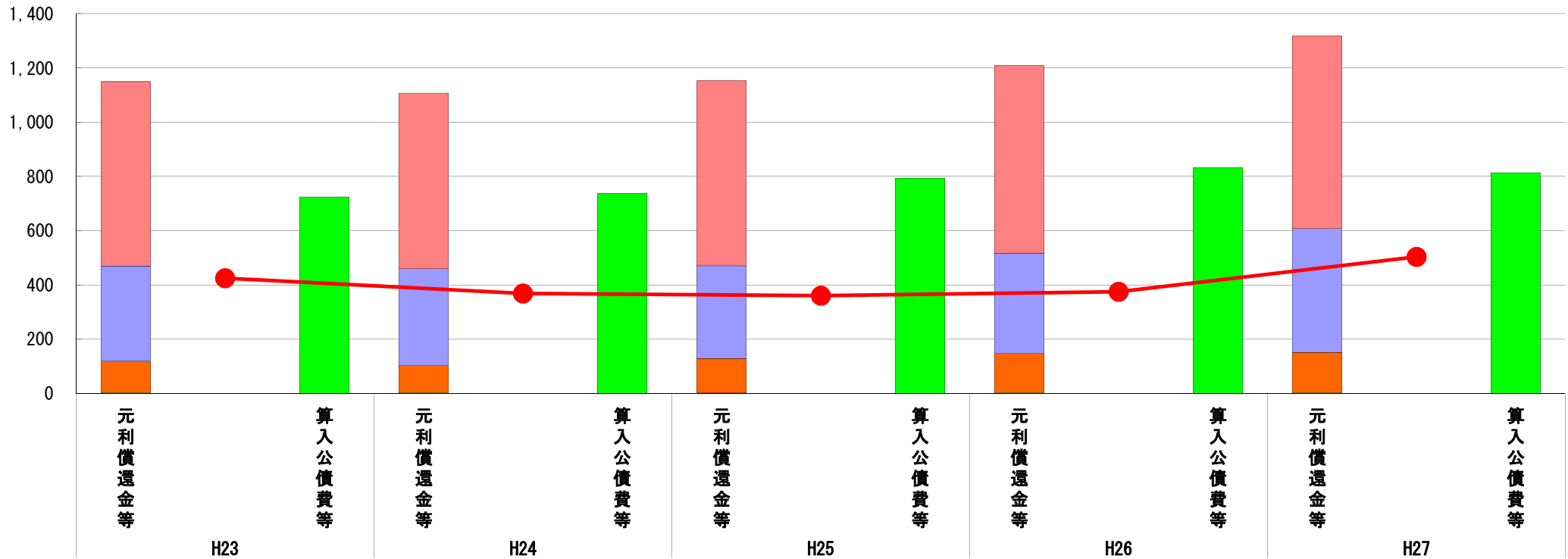
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		679	647	682	691	710
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		351	358	342	370	457
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	99	126	144	148
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		724	738	792	833	814
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		425	369	361	375	504

分析欄

・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたこと、建設事業費を縮減し、借入を抑制してきたが、平成24年度以降建設事業の増により起債の額が若干増となっている。また、平成27年度において、町有地造成等により起債額が増加した。

・組合等が起こした元金償還金に対する負担金等においては一部事務組合の公債費が増額となったことに伴い、負担金も増額となった。

・公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増額となった。

今後、一部事務組合等も含め全体で計画的に地方債の発行を行うなど対応が必要である。

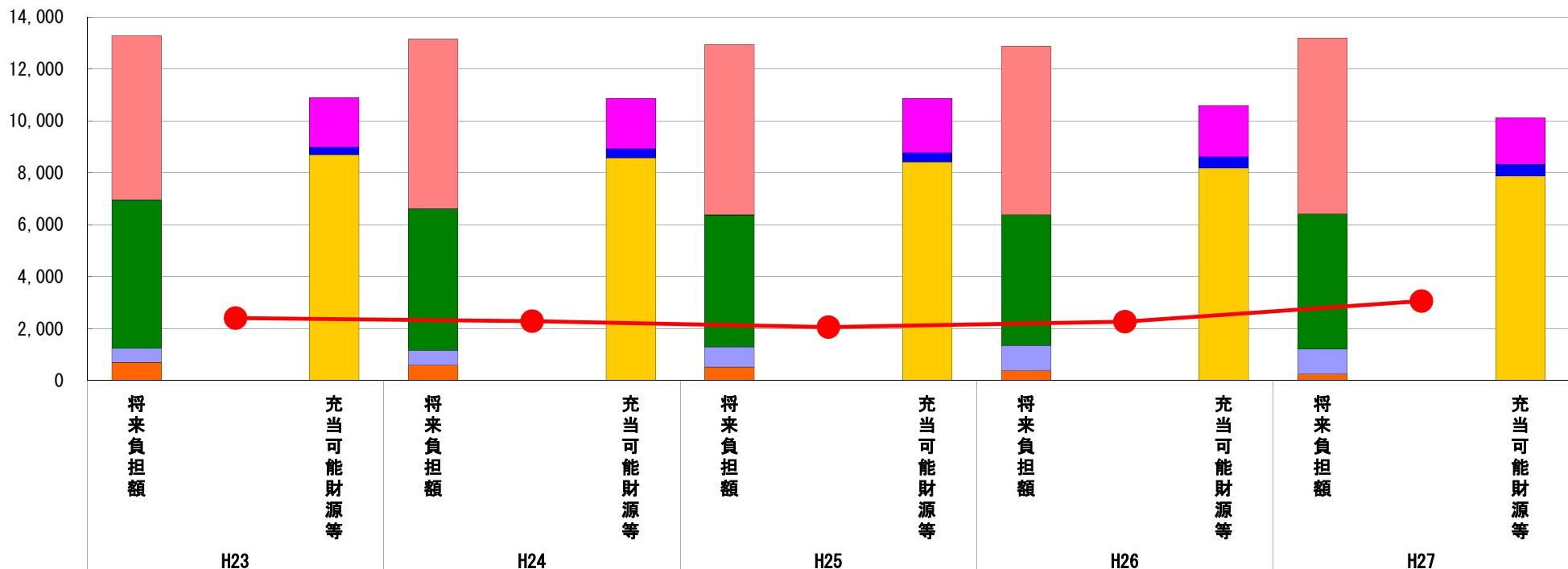
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,327	6,540	6,552	6,477	6,759
	債務負担行為に基づく支出予定額		13	10	6	3	-
	公営企業債等繰入見込額		5,705	5,448	5,082	5,036	5,213
	組合等負担等見込額		543	558	774	975	965
	退職手当負担見込額		699	604	522	375	255
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,898	1,950	2,097	1,972	1,799
	充当可能特定歳入		281	338	358	442	447
	基準財政需要額算入見込額		8,702	8,585	8,419	8,182	7,886
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,407	2,287	2,061	2,270	3,059

分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、町有地の造成事業等により4.3㌦の増となった。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より177百万円の増となっているが、病院会計への繰入が増えたことが大きな要因となっている。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動する。繰入見込額が今後拡大しないよう注視する必要がある。
- ・組合等負担金等見込額は前年と比較し10百万円の減となっているものの、今後大型建設事業が行われることから、注視していく必要がある。
- ・充当可能財源等については、464百万円の減となっている。財政需要額算入見込額が296百万円の減となったことと、財政調整基金及び減債基金の取崩しにより充当可能基金額が173百万円の減となったことによるもの。

今後は将来負担率を適正に推移させるよう、計画的に財政運営を行う必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県涌谷町

人口	16,984	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,934	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	8,705,707	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	8,078,133	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実質収支	190,569	千円	(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	4,927,798	千円			
地方債現在高	6,758,572	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>宮城県平均: 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>宮城県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率については60%以下で推移していたが、平成27年度において、工場立地基盤整備事業及び学校教育施設等整備事業に係る起債により急激に増加した。実質公債費比率については、平成26年度までの期間は順調に減少していったが、平成25年度以降、一部事務組合の起こした地方債に充てた認められる負担金が増加したこと、平成27年度において公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てた認められる繰入金が増加したことから、平成27年度における実質公債費比率の3か年平均の値が増加した。今後、計画的な地方債の活用により、財政の健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>59.4</td> <td>57.6</td> <td>51.0</td> <td>56.7</td> <td>73.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>10.6</td> <td>9.6</td> <td>9.2</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>60.8</td> <td>49.3</td> <td>44.3</td> <td>40.3</td> <td>44.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>11.5</td> <td>10.6</td> <td>9.8</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	59.4	57.6	51.0	56.7	73.8	実質公債費比率	11.6	10.6	9.6	9.2	10.1	類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	49.3	44.3	40.3	44.9	実質公債費比率	12.6	11.5	10.6	9.8	8.5
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	59.4	57.6	51.0	56.7	73.8																												
	実質公債費比率	11.6	10.6	9.6	9.2	10.1																												
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	49.3	44.3	40.3	44.9																												
	実質公債費比率	12.6	11.5	10.6	9.8	8.5																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県涌谷町

人	口	16,884	人(23.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日本 人	16,804	人(23.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	82.16	km ²	実 質 公 債 負 比 率	10.1	%
歳 入	総 額	8,705,707	千円	得 来 負 担 比 率	73.8	%
歳 出	総 額	8,078,133	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実 質	収 支	190,560	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準	財政 規模	4,927,798	千円			
地方	債 務 残 高	6,788,572	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県涌谷町

人	口	16,884	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日 本 人	16,804	人(H26.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積		82.16	km ²	実 質 公 債 負 比 率	10.1	%
歳 入 総 額		8,705,707	千円	得 来 負 担 比 率	73.8	%
歳 出 総 額		8,078,133	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1	
実 質 収 支		190,560	千円	(年 度 毎)	H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模		4,927,798	千円			
地方債残高		6,788,672	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画